

投資情報ウィークリー

2021年11月29日号

調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、日経平均が3.34%、TOPIXが2.91%それぞれ下落した。パウエルFRB議長の再任が決まったことで早期利上げ観測が改めて高まり、米国株式市場でグロース株が下落した影響などから、24日の日経平均は一時500円を超える大幅安となった。週末には南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が検出されたとの報道などから、世界的な感染再拡大に対する警戒感、リスク回避姿勢が強まって、日経平均は29000円、TOPIXは2000の大台をそれぞれ割り込んだ。なお、米国市場の休場（感謝祭）などもあり、日本株の売買は総じて低調に推移、25日には東証1部の売買代金が2兆1146億円と8月27日以来の低水準を記録した。

英国やイスラエル政府は、南アフリカなど新たな変異株が流行している国・地域からの渡航を一時禁止した。異様に多い変異が生じ、デルタ株より感染力が強く、また、既存のワクチンが効きにくい、或いは香港で空気感染が生じたなどと一部で報じられており、現時点では様々な情報が錯綜している状態。今後、各国・各機関の分析、日本政府の対応（例えば、対象国の入国制限強化）なども見極める必要があろう。ただ、コロナリスクを今回改めて意識させられたとはいえ、先週末の日本株の急落（一時3%超の下落）は目先では過剰反応とみられる。想定以上の感染力であっても、感染対策、ワクチン治療薬の開発などで経済活動が大きく制限される可能性は高くない。万が一事態が悪化した場合でも、米国の利上げやテーパリングのペースが遅れる、或いは原油価格が下落することも想定され、株式市場にとって全て悪いとは考えにくい。悲観論をかなり織り込み、テクニカル面でも重要な節目（日経平均では52、26週移動平均線、TOPIXでは26週移動平均線）に到達、押し目買いのタイミングと考える。

上期の決算発表が終了した。日経新聞の集計によると、上場企業の22年3月期通期の純利益は前期比で48%の大幅増益となる見通し。ただ、12月から新年相場入りするタイミングでは、投資家の関心は次第に来期業績に移りやすい。そのため、今期業績がコンセンサス以下であった、或いは今期減益予想でも、来期に業績拡大・回復が予想される銘柄には投資家からの押し目買いが期待されよう。そこで、今週は、来期業績拡大が予想される主な銘柄群（図1を参照：東証1部銘柄、今期・来期の純利益伸率はQUICKコンセンサス・今期予想PERは日経予想ベース）を取りあげた。

今週は、ブラックフライデーの結果に注目。供給網の混乱が限定的で年末商戦が好調に推移しているとわかれば、投資家のセンチメント改善に寄与しそうだ。また、1日発表予定のOECD世界経済見通しでは、日本の成長率見通しが経済対策効果と行動制限の緩和などから上方修正されるかに注目している。なお、30日にはMSCI指数構成銘柄の定期見直しによるリバランスが発生する。相場全体に与える影響は限定的とみているが、個別銘柄の値動きには注意したい。（増田 克実）

図1

銘柄	11/25 株価 (円)	今期予 PER (倍)	来期予 純利益 伸率(%)	今期予 純利益 伸率(%)
2146 UT	4170	49.2	136.3	-20.5
2379 ディップ	4265	39.3	52.4	895.2
3289 東急不HD	645	13.8	28.3	55.0
3382 セブン&アイ	4817	20.8	52.1	14.0
3697 SHIFT	25380	114.9	39.4	38.1
4062 イベデン	6990	24.1	21.3	57.1
4185 JSR	4260	27.7	21.7	159.9
4384 ラクスル	7140	988.9	160.1	30.0
4503 アステラス	19245	19	27.4	54.9
4507 塩野義	8315	23.8	28.1	-4.3
4680 ラクトワン	1432	25.7	38.6	131.2
5631 日製鋼	3640	22.2	29.4	74.6
6594 日電産	13035	50.5	21.7	23.5
6674 GS1アサ	2480	15.7	17.9	10.0
6701 NEC	5160	17.8	29.0	-47.6
6770 アルプスアル	1105	15.2	60.8	490.8
6902 デンソー	8800	20.5	28.7	166.3
6951 日電子	8960	57.8	46.7	111.1
7220 武蔵精密	1987	14.9	51.1	17.9
7276 小糸製	7100	25.8	57.7	19.0
7313 TSテック	1432	10.4	45.9	-11.3
9468 カドカワ	6480	36.2	24.0	29.8

※QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用 3 月決算で増配を発表した主な高配当利回り銘柄群

3 月期決算企業の第 2 四半期決算発表が終了したが、東証 1 部で約 210 社が通期予想配当を上方修正した。下表には TOPIX1000 採用 3 月期決算の増配発表銘柄の中から、今期予想経常利益が増益、または黒字転換見通して、予想配当利回りが 3%以上の主な銘柄群を、業績変化率の高い順に掲載した。バリュエーション的に割安な銘柄が多く見られ、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用3月決算で増配を発表した主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	予想配当 (円)	信用倍率 (倍)	13週力イ離 率(%)	26週力イ離 率(%)
8053 住友商	1678	5.5	0.76	5.36	-	90	10.67	3.79	7.22
7762 シチズン	522	11.2	0.76	3.44	-	18	2.47	2.49	10.96
5401 日本製鉄	1856	3.2	0.54	6.73	-	125	35.78	-7.88	-6.14
5411 JFE	1436	3.3	0.45	8.35	-	120	33.68	-14.28	-6.02
4188 三菱ケミHD	955.6	7	1.02	3.13	896.7	30	4.42	-2.3	0.57
5741 UACJ	2624	6.3	0.61	3.23	571.4	85	74.46	-4.63	-4.87
5406 神戸鋼	598	4.7	0.31	3.34	363.3	20	18.66	-9.47	-12.4
9107 川崎汽	4940	1.2	0.98	6.07	335.8	300	7.93	-12.99	2.94
9104 商船三井	6550	1.6	0.9	12.21	259.3	800	10.48	-12.67	-0.58
8058 三菱商	3577	7.1	0.89	3.96	255	142	11.04	1.01	7.6
9101 郵船	7510	1.7	1.22	10.65	229.7	800	8.08	-10.66	3.33
5019 出光興産	3020	4	0.69	3.97	204.5	120	3.6	0.46	7.07
7011 三菱重	2830	9.4	0.68	3.18	183.7	90	4.78	-4.01	-7.54
5713 住友鋳	4495	5.7	0.99	4.09	115.6	184	7.69	4.06	3.36
9303 住友倉	1945	8.9	0.79	4.42	102.9	86	2.05	3.38	11.6
8031 三井物	2752.5	6.1	0.93	3.45	99.9	95	3.93	7.9	8.73
5020 ENEOS	440	5	0.55	5	94.9	22	10.38	-2.8	-3.36
4183 三井化学	3260	6.1	0.92	3.37	87.9	110	29.11	-8.85	-10.29
2768 双日	1703	5.6	0.59	5.28	87.1	54	24.8	-4.64	-1.25
8766 東京海上	6080	12	1.01	4.02	80	245	2.92	1.7	8.58
8078 阪和興	3270	3.8	0.61	3.05	73.5	100	61.27	-3.81	-1.6
7729 東京精	4835	10.1	1.63	3.47	67	168	7.05	0.42	-0.18
4005 住友化	565	6.5	0.85	4.24	63.3	24	11.29	-1.84	-1.65
6724 エプソン	1962	13	1.16	3.16	60.2	62	1.15	-7.73	-4.35
5021 コスモHD	2386	2.1	0.53	4.19	59.2	100	6.4	-0.05	-1.63
8001 伊藤忠	3446	6.8	1.36	3.19	56.1	110	8.34	3.16	4.12
5333 ガイン	1962	10.1	1.15	3.05	54.7	60	2.37	2.15	3.84
9375 近鉄エクス	2855	6.2	1.28	3.5	47.7	100	0.86	0.6	7.03
5901 洋缶HD	1466	10.3	0.41	3.13	35.4	46	22.58	4.38	0.47
4182 菱ガス化	2002	8.3	0.75	3.99	35.4	80	41.68	-10.07	-11.05
9531 東ガス	2011	13.1	0.74	3.23	31.9	65	15.94	-1.46	-3.17
5334 特殊陶	1983	8.2	0.86	4.84	29.8	96	1.32	8.84	14.15
4088 エアウォーター	1730	9	1.04	3.12	28.9	54	55.68	-2.74	-1.3
4042 東ソー	1738	6.9	0.84	3.45	27.2	60	20.01	-10.7	-10.36
3407 旭化成	1164	8.7	1.04	2.92	24.7	34	11.93	-1.93	-2.42
8630 SOMPO	4919	9.5	0.79	4.26	24.1	210	0.72	-1.15	4.3
8316 三井住友FG	3952	8	0.44	5.31	23.8	210	15.51	1.67	2.63
9069 センコーHD	954	9.3	1.01	3.35	15.2	32	0.65	-5.51	-7.82
6302 住友重	2747	9.8	0.65	3.27	15	90	4.1	-6.05	-8.85
8002 丸紅	1083.5	5	1	4.7	10	51	4.56	12.17	13.61
8306 三菱UFJ	634.9	9.5	0.45	4.41	10	28	12.02	-0.85	2.58
9432 NTT	3230	10.6	1.44	3.4	3.8	110	9.69	1.11	6.5
5706 三井金	3100	4.5	0.78	3.22	1.4	100	63.22	-4.28	-2.94
6178 日本郵政	878	6.8	0.24	5.69	0.6	50	24.03	-4.03	-4.63

*指標は11/25日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

※お詫び 11 月 22 日号 2 頁の掲載データにおいて、東ガスの予想配当に誤りがありました。誤 658 円→正 65 円

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6479 ミネベアミツミ

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比14.8%増の5302.6億円、営業利益が同113.3%増の446.3億円と、上期ベースで過去最高となった。セグメント別では、機械加工品事業が航空機向けロッドエンドベアリングは減少したものの、主力のボールベアリングがデータセンター向けサーバー需要の堅調を背景にファンモーター向けが好調に推移し、前年同期比20.1%増収、62.2%営業増益となった。また、電子機器事業はスマホ向け液晶バックライトが減少した

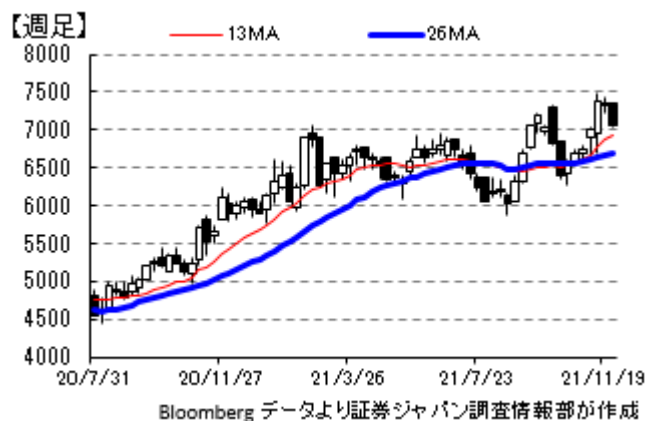
ものの、車載モーターの需要増を背景に、同7.9%増収、78.4%増益だった。さらに、ミツミ事業では半導体デバイスやカメラ用アクチュエーターが堅調で、同14.2%増収、113.5%増益となった。さらに、ユーシン事業も自動車市場の回復や農機・建機向け産業機器用部品の好調で同31.8%増収、営業損失は1.0億円と16.1億円改善した。会社側では上期の好調を受けて、通期の見通しを上方修正した。売上高は据え置きながら、営業利益は従来計画比30億円増の900億円、当期純利益は同じく40億円増の720億円に引き上げられた。来期に向けて、ベアリングの月産能力2000万個増量(2023年8月に月産3億6500万個体制を構築)、航空機関連はコロナ前の70%まで回復、自動車向けモーターで新規量産品の立ち上がり、アナログ半導体の売り上げ1000億円の早期実現などによって、来期営業利益1000億円を実現する計画。



6965 浜松ホトニクス

21年9月期業績は売上高が前期比20.5%増の1690.2億円、営業利益が同57.8%増の343.1億円と、過去最高を記録した。営業利益率は20.3%と、2011年9月期以来の20%台を回復した。電子管事業で光電子増倍管はPCR検査など検体検査向けや半導体検査装置向けに伸びたほか、イメージ機器や光源はシリコンウエハ切断用ステルスダイシングエンジンや基板検査向け非破壊検査用マイクロフォーカスX線源などが好調だった。また、光半導体事業で光半

導体素子はX線CT向けシリコンフォトダイオードや半導体製造・検査装置向けイメージセンサが売り上げを伸ばした。さらに、画像計測機器事業で画像処理・計測装置は検体検査装置向けボードカメラが北米で増加したほか、遠隔病理診断用デジタルスライドスキャナが欧州を中心に好調だった。続く22年9月期は売上高が1828億円(前期比8.1%増)、営業利益が385億円(同12.2%増)を見込む。医用分野、産業分野とも需要は依然底堅く、新型コロナの検査体制拡充や半導体・FA市場の活況が追い風になりそうだ。また、リチウムイオン電池検査用や学術分野での大型プロジェクトが進行中で、すべてのセグメントで増収増益が見込まれている。



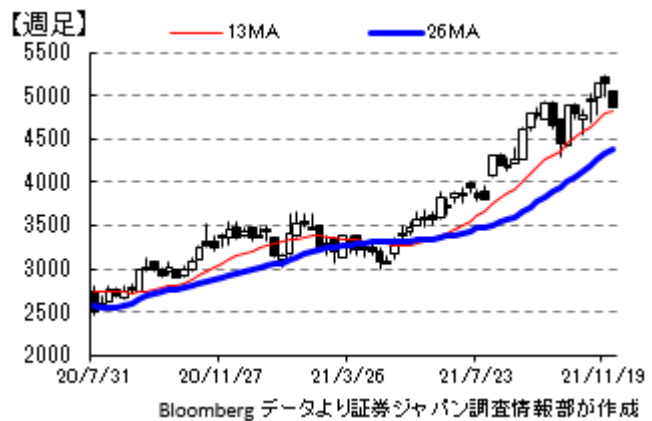
参考銘柄

9962 ミスミグループ本社

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比27.2%増の1822.3億円、営業利益が同212.2%増の284.9億円となった。FA事業は中国が堅調に推移したほか、その他地域も回復し、セグメント収益は前年同期比23.6%増収、108.8%増益となった。金型部品事業はアジア、米、欧で自動車関連需要の回復が見られ、同20.9%増収、300.0%営業増益と大きく伸びた。また、VONA事業(流通事業)はグローバルでの旺盛な自動化需要を背景に、同32.9%増収、

515.0%営業増益と堅調だった。会社側では第1四半期末に続いて、今期2度目の上方修正を発表した。通期計画は売上高が従来計画比20億円増の3560億円(前期比14.6%増)、営業利益が同じく30億円増の485億円(同78.3%増)に引き上げられた。修正後の通期計画に対する第2四半期までの営業利益の進捗率は58.7%と高く、上振れ余地のある計画と言えそうだ。また、9月の月次売上は前年同月比119.9%、4~9月累計で前年同期比127.2%と順調だ。今後も工場稼働率の向上や設備投資の拡大が見込まれ、同社の事業環境は改善が続こう。

(大谷 正之)



4180 Appier Group

Appier Groupは、顧客企業の持つファーストパーティーデータを活用した各種マーケティング支援サービスを一気通貫で提供している。主力サービスである「CrossX」は、ユーザーのライフタイムバリューを予測し、最も価値の高いユーザーの獲得を支援するサービスとなっており、ファーストパーティーデータのみを活用し、リアルタイムで、少量のデータから正確な予測をできることが特徴となっている。顧客企業は、Eコマース&小売、ゲーム、ソーシャル&エンターテインメント、消費財、金融など多様な業種に及んでいるほか、北東アジア、グレーターチャイナ、東南アジア、米国、欧州など多様な地域でサービスを提供している。個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、今後も高い成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

3563 FOOD & LIFE COMPANIES (旧スシローグローバルHD)

21年9月期の営業利益は、一過性の特殊要因として有利買付による約40億円の利益増もあり、229億円(前期比89.9%増)と、計画の210億円を上回って過去最高益を更新。国内スシローの既存店売上がコロナ前の水準に回復したほか、内外の店舗拡大と、イトインの減少をテイクアウトやデリバリーが埋め合わせて増収増益となった。グループ店舗数は、京樽、海鮮三崎港・三崎丸ブランドを併せて国内が938店舗、海外が61店舗で999店舗に拡大した。また、上限を20億円、55万株とする自社株買い(11月15日~12月17日)も併せて発表。

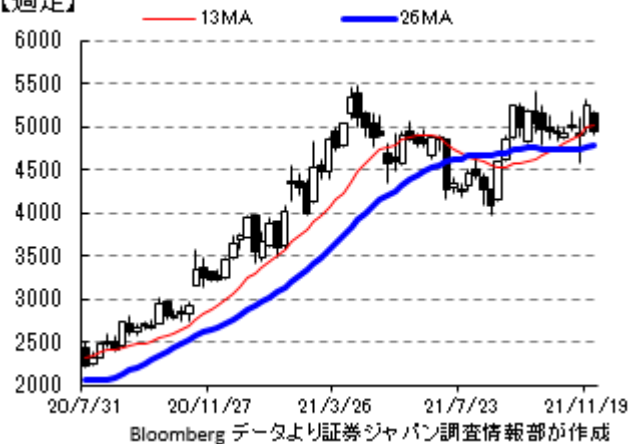
今期から3カ年の新中期経営計画では、24年9月期の営業利益計画330億円を掲げた。国内スシローは、回転寿司で30店舗以上の出店、非イトイン売上がデリバリー強化によって拡大を図る。海外スシローは、中国大陸を重点地域として注力し、最終年度の売上900億円超を目指す。京樽・三崎港ではリブランディングに注力し事業再生、京樽セントラルキッチンをグループ全体で活用、新たな外販ビジネスを図るとしている。設備投資は3カ年で750億円を計画、中国大陸を中心に急速な店舗展開に重点的に成長投資を行うほか、別枠で持続可能な食材調達に向けた養殖事業者・ベンチャーへの成長投資を計画。

21年9月期国内・海外店舗数(前期比)

国内スシローブランド	610	+51
郊外型	564	+25
都市型	31	+11
テイクアウト専門	15	+15
杉玉ブランド	39	+14
京樽ブランド(テイクアウト専門)	154	+154
海鮮三崎港・三崎丸ブランド	106	+106
海外スシローブランド	59	+21
通常型	58	+20
テイクアウト専門	1	+1
その他のブランド	31	+29
全社計	999	+375

説明会資料より

【週足】



2022年9月期 IR Day 資料

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3563/ir_material_for_fiscal_ym/108664/00.pdf



株主優待

<https://food-and-life.co.jp/financial/stock/stockholder/>



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

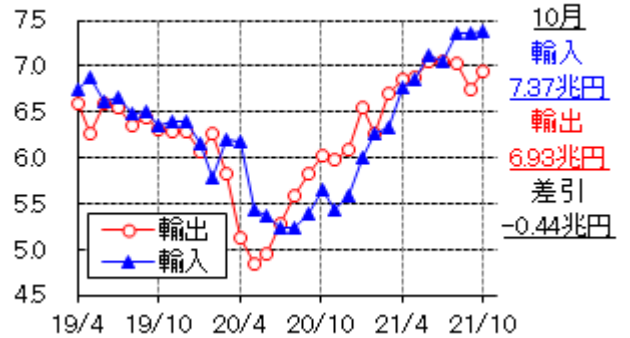
- 11月29日(月)
10月商業動態統計(8:50、経産省)
- 11月30日(火)
10月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
10月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
10月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
上場 ボードルア<4413>東M
- 12月1日(水)
7~9月期法人企業統計(8:50、財務省)
11月新車販売(14:00、自販連)
11月29日現在の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 12月2日(木)
11月マネタリーベース(8:50、日銀)
11月消費動向調査(14:00、内閣府)
上場 のむら産業<7131>JQ
- 12月3日(金)
特になし

<国内決算>

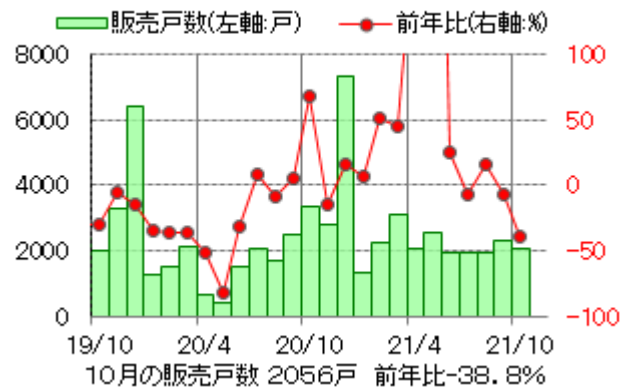
- 11月30日(火)
時間未定【3Q】トリケミカル<4369>
- 12月1日(水)
時間未定【2Q】伊藤園<2593>
- 12月2日(木)
時間未定【2Q】ラクーンHD<3031>
- 12月3日(金)
時間未定【1Q】ファーマフーズ<2929>
【2Q】アインHD<9627>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

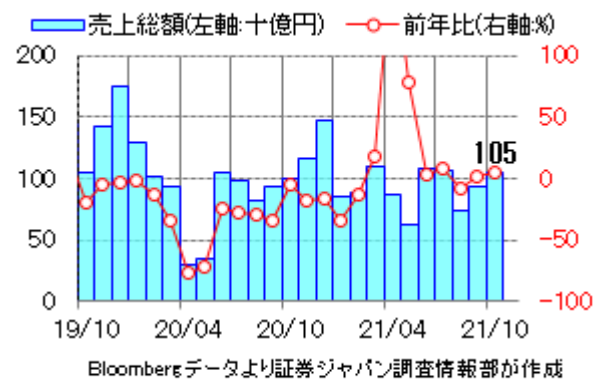
貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



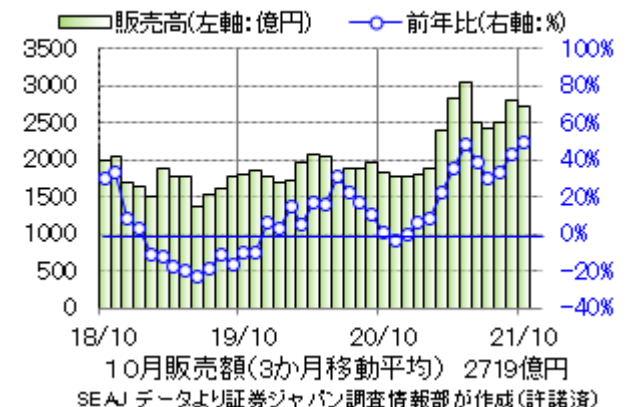
東京地区百貨店売上高



	前回より
11月 製造業PMI 速報	54.2 ↑
11月 非製造業PMI 速報	52.1 ↑
10月 企業向けサービス価格 前年比	+1.0% ↑
10月 東京地区百貨店売上 前年比	+4.9% ↑
10月 全国百貨店売上 前年比	+2.9% ↑
11月 東京CPI 前年比	+0.5% ↑
11月 東京CPIコア 前年比	+0.3% ↑
10月 半導体製造装置販売 前年比	+49.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

半導体製造装置販売高 (SEAJ)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

11月29日(月)

独 11月消費者物価

11月30日(火)

中 11月製造業PMI(国家統計局)

欧 11月ユーロ圏消費者物価

印 7~9月期GDP

米 9月S&Pケース・シラー住宅価格

米 11月シカゴ景況指数

米 11月消費者景気信頼感

WTO閣僚会合(12月3日まで、ジュネーブ)

休場 フィリピン(ボニファシオの日)

12月1日(水)

中 11月財新製造業PMI

米 10月建設支出

米 11月ISM製造業PMI

米 ページブック

米 11月新車販売

OPEC閣僚級会合

12月2日(木)

欧 10月ユーロ圏失業率

OPECプラス閣僚級会合

12月3日(金)

中 11月財新サービス業PMI

欧 10月ユーロ圏小売売上高

米 11月雇用統計

米 10月製造業受注

米 11月ISMサービス業PMI

<海外決算>

11月30日(火)

セールスフォース、ゼットスケラー、アンバレラ

12月1日(水)

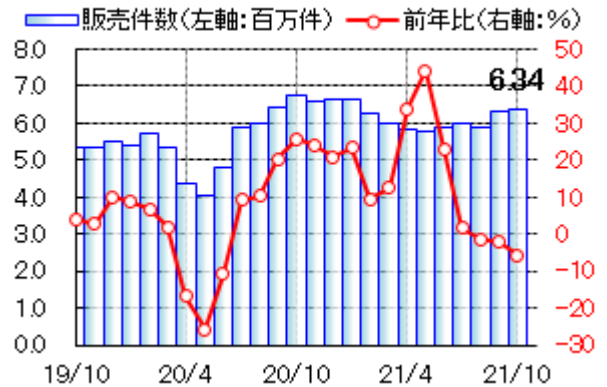
オクタ、スノーフレイク、エヌシーノ、スプランク

12月2日(木)

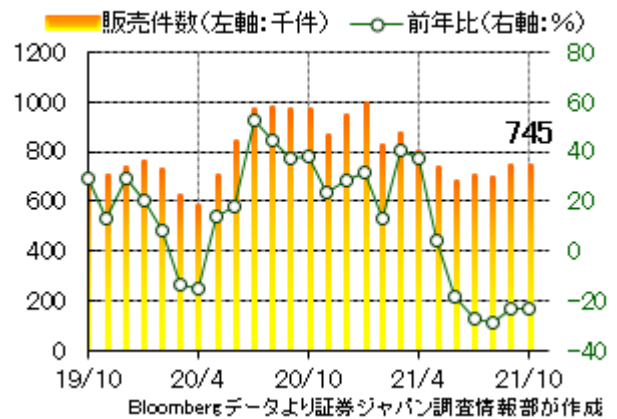
ドキュサイン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



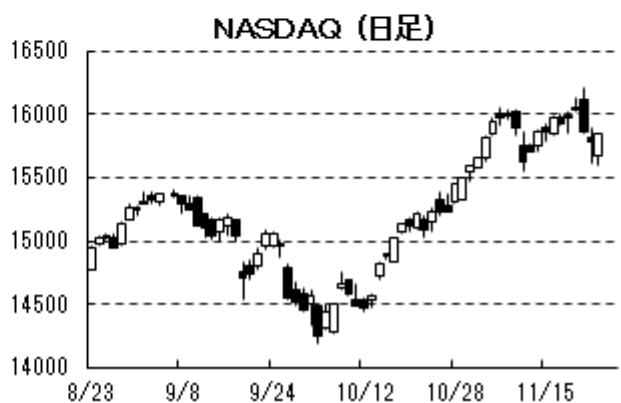
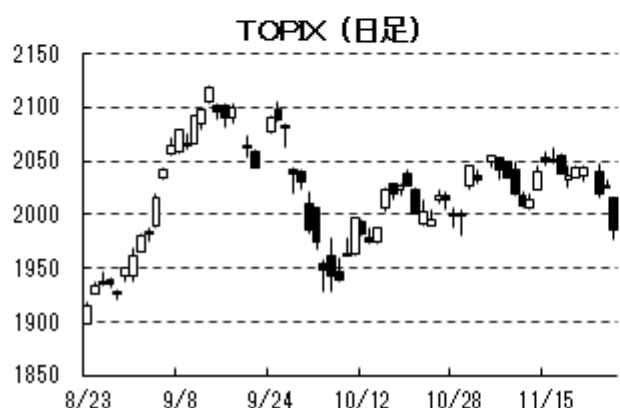
米新築住宅販売



国	項目	値	前回より
米	10月 シカゴ連銀全米活動指数	0.76	↑
米	10月 中古住宅販売 前月比	+0.8%	↑
米	11月 製造業PMI マークイット 速報	59.1	↑
米	11月 非製造業PMI マークイット 速報	57.0	↑
米	10月 卸売在庫 前月比 速報	+2.2%	↑
米	3Q GDP 年率 前期比 改定値	+2.1%	↑
米	3Q コアPCE 前期比 改定値	+4.5%	↑
米	3Q 個人消費 前期比 改定値	+1.7%	↑
米	10月 耐久財受注 前月比 速報	-0.5%	↓
米	10月 個人所得	+0.5%	↑
米	10月 個人支出	+1.3%	↑
米	10月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.4%	↑
米	10月 新築住宅販売 前月比	+0.4%	↓
欧	11月 製造業PMI マークイット 速報	58.6	↑
欧	11月 非製造業PMI マークイット 速報	56.6	↑
独	11月 製造業PMI マークイット 速報	57.6	↓
独	11月 非製造業PMI マークイット 速報	53.4	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年11月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年11月26日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。